

## 政治と法の新しい動き

### ★農村土地請負法

2018年に農村土地請負法の2回目の改正がありました。請負権と経営権とを分離し、農民は、請負権を有したまま経営権に抵当権を設定したり、経営権だけを渡して開発に供することが、認められるようになりました。法改正とは別に、許可を得て村の集団所有のまま建設用地使用权を設定することも、各地で行われています（『中国百科』131頁補遺）。



### ★香港のデモは大規模で長期化

香港では、2014年に「雨傘運動」と名付けられた大規模な路上占拠運動が行われ、今年2019年にはさらに大きなデモが数カ月にわたって続けられました。

2014年の場合は、新たに導入されようとした普通選挙の内容に反対する学生たちが中心で、今回は犯罪者を中国本土に引き渡すための条例改定案への反対運動で、主催者側発表200万人という前を上回る規模となりました。一部の破壊活動と警察の過剰警備で対立がエスカレートし、改定案撤回後も大きな課題を残しました。

## 文化は国と言葉の境界を越える

### ★世界でヒット！中国のSF

劉慈欣の『三体』は、文化大革命で人類に絶望した人が三体星人と交信、壮大な宇宙で展開するSF長編小説です。2015年にアメリカのヒューゴー賞受賞、バラク・オバマ氏も愛読しました。邦訳が今年2019年に出版されて増刷を重ねています。

世界に中国SFを知らしめたのは、中国生まれのアメリカ作家、ケン・リュウです。自作のファンタジー『紙の動物園』の他、多様な中国作家のアンソロジー『折りたたみ北京』を編集しました。



### ★日中を行き交う文化

漫画のキングダム、東野圭吾の小説、そして『你的名字（君の名は）』や『千と千尋（千と千尋の神隠し）』などのアニメが、中国で人気です。日本では、閻連科『愉楽』、呉明益『自転車泥棒』などがよく読まれました。

また、2015年に『流』で直木賞を受賞した東山彰良や、『台湾生まれ日本語育ち』の温又柔をはじめ、バイリンガルの作家たちが日本語文学に新境地を開いています。

## 出題委員会からのおまけ

### テキスト増補分の増補分

米中貿易戦争、習近平の改正憲法などテキスト増補分に含まれない項目も重要だと考え、新たに10項目の解説を追加します。

これらの内容も出題範囲に追加しますので、受験の方は必ずお読みください。



1級～3級、どの級も  
これを読めば  
必ず出題に当たります



## 日本中国友好協会

〒111-0053

東京都台東区浅草橋5丁目2-3 鈴和ビル5階

Tel 03-5839-2140 Fax 03-5839-2141

[HP] <http://www.jcfa-net.gr.jp/kentei/>

[E-mail] [nicchu@jcfa-net.gr.jp](mailto:nicchu@jcfa-net.gr.jp)

2019年10月1日版

## 最近の経済

### ★「一帯一路」充実へ

中国から欧州への沿線後発国のインフラ建設、エネルギーや資源開発のための膨大な資金需要に応えるのが目的。舵取り役中国はアジアインフラ投資銀行（AIIB）を設立し、これに応えました。しかし、二国間協力の場合、融資条件や事業利益をめぐる摩擦も生じがちです。2019年、一帯一路協力を充実させる前進がありました。G7から初めてイタリアが正式参加したことと中国によるマレーシアでの鉄道建設事業見直しとその再開です。



### ★2019年の中国経済

2019年の中国経済情勢の特徴は、過剰生産能力、過剰債務など成長鈍化圧力が未解消のもとでの米中経済紛争の拡大にあります。その基本的対策として、①消費税減税など2兆元近くの負担減、②2.76兆元の財政出動、とくにインフラ投資拡大、③金融緩和、④就業対策の強化、⑤改革・開放の深化が推進されています。建国70周年の経済成長率は6%台を維持できる見込みで、世界経済の最大の牽引車には変わりません。

### ★米中貿易・経済紛争底見えず

2018年春から本格化した紛争は、第1弾（18年7月）～第4弾（19年9月）へと段階的に激化し、世界経済に暗雲を投げかけています。両国の紛争は関税から始まり、投資、知的所有権、産業政策、為替、安全保障へと範囲を拡大し、「覇権争い」の様相を呈しています。トランプ政権の最大の狙いは、中国の台頭とりわけ先端技術の抑制にあり、政権の強硬派は米中のデカップリング（分離）を策しています。

### ★ZTE, ファーウェイと中国半導体産業

アメリカが今回の「貿易戦争」で中国の個別企業を最初に攻撃をしたのはZTE(中興通信)で、イランや北朝鮮への禁輸措置に違反したとの理由によります。これは経営陣の交代と14億ドルの罰金の支払いで「解決」しましたが、その後、ファーウェイ(華為技術)の通信システムに安全保障上の問題があるとして同盟諸国にその不使用を呼び掛けるに至っていますが、その真の狙いは当社の第5世代通信システム(5G)の世界的広がりの阻止だと言われています。また、アメリカは中国の半導体産業の発展を阻止すべく、アメリカや台湾、日本等の半導体製造装置の対中輸出を禁じる措置も発動しています。これらすべてが「安全保障上の理由」とされているのが特徴です。

## 政治と法の新しい動き

### ★2018年憲法改正

2018年に現行憲法の5回目の改正がありました。

第1条第2項に「中国共産党の領導は中国的特色を有する社会主義の最も本質的な特徴である。」という一文が加わりました。共産党が領導するという政治システムに反対することは社会主義を破壊することであることが明示されました。新たな国家機関として国家監察委員会を設けました。胡錦濤時代の思想として「科学発展観」を、習近平時代の思想として「習近平新時代中国特特色社会主義思想」を前文に掲げました。国家主席に連続して任ぜられるのは二期までとしていた規定を廃止しました。

(『中国百科』106-107頁補遺)

### ★租税関係の立法と環境保護税

租税関係の立法が進んでいます。2016年に営業税はなくなり、付加価値税に一本化されました。環境保護税が新たに設けられました(2018年制定、2019年1月1日施行)。環境に負荷を与える排出物を算定して課税します。



(『中国百科』125頁補遺)